

平成27年度における独立行政法人国立印刷局の 中小企業者に関する契約の方針

平成27年11月
独立行政法人国立印刷局

官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成27年度における中小企業者の受注の機会の増大を図るための方針を以下のとおり定める。

第1 中小企業者の受注の機会の増大の目標に関する事項

1 中小企業・小規模事業者向け契約目標

平成27年度の独立行政法人国立印刷局（以下、「印刷局」という。）における官公需予算総額に占める中小企業・小規模事業者向け契約の金額が約107億円、比率が55.0%になるよう努めるものとする。

2 新規中小企業者向け契約目標

新規中小企業者向け契約目標については、「平成27年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」（平成27年8月28日閣議決定。以下「基本方針」という。）において「新規中小企業者の契約比率については、平成26年度国等の官公需契約実績7兆4,278億円の約1%程度と推計されることを踏まえ、平成27年度から平成29年度までの3年間で、26年度比で国等全体として概ね倍増の水準となるよう努めるものとする。」と定められている。

このことを踏まえ、この目標の達成に資するよう、新規中小企業者の契約比率を平成29年度までに概ね2%程度とすることを目標として、印刷局の事務・事業の特性を勘案しつつ、新規中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

（参考）平成26年度新規中小企業者向け契約実績（推計値）

官公需総額に占める割合 約0.7%（※）

※ 中小企業庁が各府省等から平成26年度上半期の官公需における契約データを入手して、民間調査機関に委託して調査を実施。

3 推進体制の整備

中小企業者の受注の機会の増大のため、推進連絡会議を設置する。推進体制は別紙のとおりとする。

なお、推進連絡会議は、実績及び課題の把握並びに契約事務担当部門に対する情報提供や提案等を行う。

第2 中小企業者の受注の機会の増大のために講ずる措置に関する事項

中小企業者の受注の機会の増大のために講ずる措置については、基本方針に即するとともに、契約事務担当部門は、次の事項について取り組むこととする。

1 官公需情報の提供の徹底

発注見通し及び入札情報をホームページへ掲載することによって、中小企業・小規模事業者の競争参加者の拡大を図る。

2 中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とする工夫

電子入札システムを利用した入札を可能とすることで中小企業・小規模事業者の競争参加者の拡大を図る。

第3 新規中小企業者及び組合の活用に関する事項

新規中小企業者等の活用のために講ずる措置については、基本方針に即するとともに、印刷局の事務・事業の特性を勘案しつつ、次のとおり取り組むこととする。

1 契約事務担当部門は、契約相手方が新規中小企業者であるときは、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「ここから調達サイト」への登録を促すものとする。

2 契約事務担当部門は、少額の随意契約による場合、契約の内容等を踏まえ、「ここから調達サイト」等を利用し、可能な限り新規中小企業者から見積書を徴取するよう努める。

第4 上記第1～第3に掲げるもののほか、中小企業者の受注の機会の増大に関し必要な事項

推進連絡会議事務局は、中小企業庁等から提供された新規中小企業者との契約の増加に必要な情報を契約事務担当部門に提供する。

中小企業者の受注の機会を増大のための推進体制

